事例No.	1270
公表年度	R1
団体の属性	一般市
団体名	新潟県村上市

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口

事例種類	関係人口

事例内容・タイトル

村上市関係人口創出事業（農業・生活文化・まち歩きなど体験交流からの繋がりづくり）

出典

関係人口創出・拡大事業（裾野拡大型・裾野拡大（外国人）型）成果報告会

新潟県村上市
（関係深化型）
「村上市関係人口創出」事業

１.地域の概要

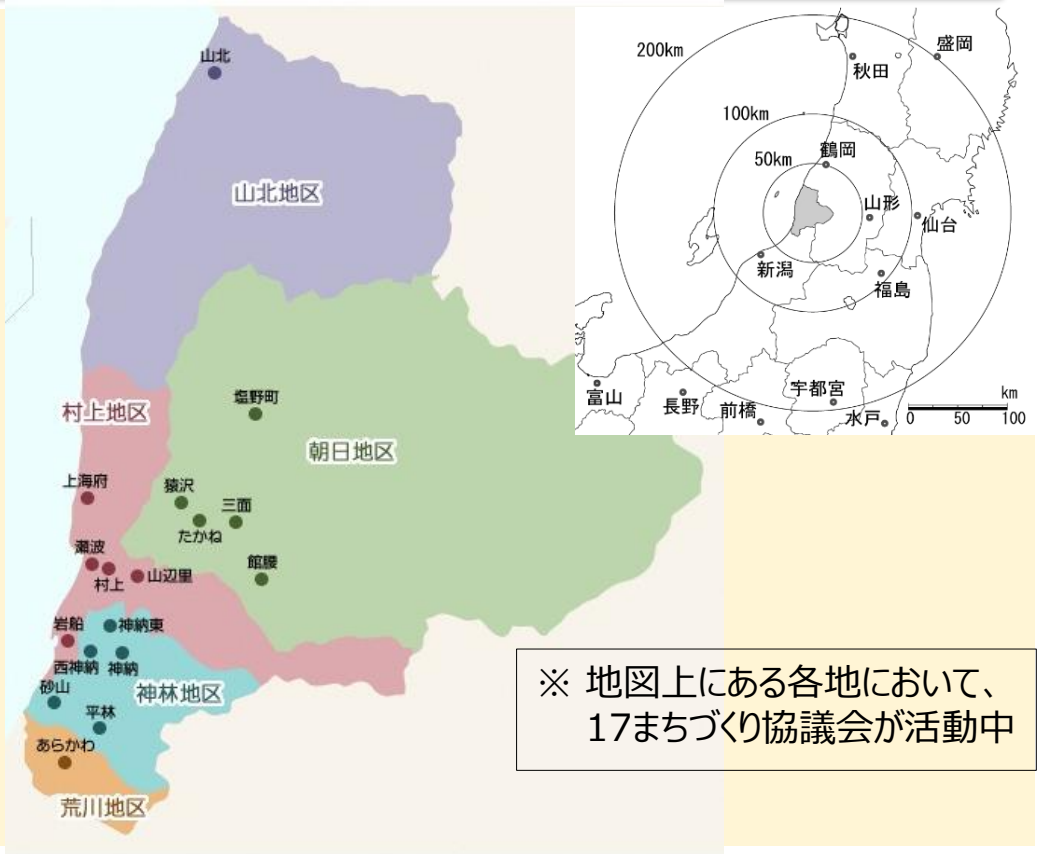
- 村上市について～新潟県の北端に位置、面積1,174.26㎢、海岸線は約50㎞にも及び、広大な市域を有しています
  - ・人口60,339人　高齢化37.52%（H31.１.１時点）
  - ・平成20年４月に５市町村が合併、新「村上市」がスタート
  - ・新市の総合計画で「協働のまちづくり」の推進が掲げられ、平成23年度末に17の地域住民組織「まちづくり協議会」が設立、地域の元気づくりに向け、各協議会が取り組み中

- 本事業は人口減が著しい３地区で重点的に実施

①山北地区（面積283.91㎢）
- ・人口5,555人、高齢化率48.3%（H31.１.１時点）
- ・主要産業は農林水産業、集落が中山間地等の各地に点在

②神林地区（面積82.18㎢）
- ・人口8,683人、高齢化率37.6%（H31.１.１時点）
- ・農業が盛ん、道の駅が地区活性化の拠点として期待されている

③上海府地区（面積50.53㎢）
- ・人口1,043人、高齢化率56.9%（H31.１.１時点）
- ・海沿いの漁業の町で、夏は釣りや海水浴客が訪れ賑わう



2.事業の背景・課題

●地域の現状・解決したい課題

- 地域の担い手不足は、人口減少の著しい地区において深刻な課題となってきており、集落の維持、地域行事の存続等で不安や諦め感などが広がっている

- 本市では「協働のまちづくり」を推進、平成23年度末に市内各地に17の地域住民組織「まちづくり協議会」が設立され、以降、固有の地域資源を活用した様々な事業を実施。地域の元気づくりに成果を上げてきたが、地域の課題解決に向けた取組はまだ十分には広がっておらず、地域運営組織としてのステップアップ途上にある

●地域課題の解決・改善にあたり、関係人口に期待すること

- 集落活性化や担い手不足等の課題解決に、関係人口を解決の糸口にしていこうとする気運が一部地域で生まれており、それを本事業の活用で各地へ広げ、「まちづくり協議会」が主体的に取り組む過程において、組織のステップアップと自治の力が高まること

- 地域の受入体制が整い、多様な人材が地域に関わり貢献することで、持続可能な地域づくりへ向けた取組が発展していくこと

3.事業の全体像

●地域の理想の姿 【概ね10年後】

- 集落活性化や自立した地域づくりを先導する地元人材により持続可能な地域形成が進んでいる
- 各まちづくり協議会に地域の諸課題に取り組む活動が広がっている
- 関係人口の受入体制が各地で整備され、外部人材と交流が盛んになり、地域行事の存続等に貢献、多様な人材の協働が進んでいる

●地域課題解決のプロセス

（2019～）
・本市にゆかりのある人等を中心に、まずは応援者を増やすことで、関係人口の裾野を広げる
・地元の風土や生活文化の体験を通じて、住民と交流を深め、地域を理解する機会を設ける

↓

（2020～）
受入体制を整えて、地域行事の運営にも参加してもらうなど、何度も訪れる関係性を構築する

↓

（2030頃）
住民による受入組織が立ち上がり、関係人口の取組が自走、集落活動が維持・継続
（課題解決）

●事業の目的・ねらい

- 関係人口の概念とそれを活用した地域づくりの研修会、ワークショップ等を開催し、関係人口に対する地域住民の理解を広げる
- 地域情報を発信するメルマガ登録者を募集、関心を持つ人を増やし、将来の受入窓口機能を担えるかを検証
- 地域住民（まちづくり協議会）と連携して、地域の生活や文化等を体感し地域側と交流する機会（事業）を用意、関係人口候補者を増やすと共に、今後の継続した取組の核となる地元人材を養成する

●本年度の目標

- 関係人口に取り組むまちづくり協議会 → 5団体
- メルマガ（むらかみファン倶楽部）登録者 → 100名以上
- 事業参加者のうち、事業後も継続して来訪する人 → 事業参加者の30%以上

４.事業の実施体制とターゲット

●事業の実施体制

- 村上市自治振興課が全体を管理、各支所自治振興室は地元のまちづくり協議会、集落と連携して事業を実施、支援
- まちづくり協議会は区域内の集落住民等と共に、関係人口を受入（事業委託）
- インターン事業は、募集から事業コーディネートを中越防災安全推進機構に委託
- 都岐沙羅PCは、ワークショップ等を企画運営
- GT協議会とは、首都圏でのPRで連携

団体・組織名称	役割・責任
村上市（自治振興課・各自治振興室）	自治振興課では事業全体の統括、調整、コーディネート 各支所自治振興室では各地区の事業をコーディネート
山北地区まちづくり協議会	山北地区で実施する事業を連携して実施 他にインターン受入では、地元の中継ふるさとづくり推進委員会が協力
上海府地区町づくり推進委員会	上海府地区で実施する事業を連携して実施
神林地区まちづくり協議会連絡会議	神林地区で実施する事業を連携して実施。他に、神林地域活性化協議会、道の駅神林「穂波の里」とれたて野菜市かみはやし株式会社が協力
（特非）都岐沙羅パートナーズセンター	地域の中間支援組織として、事業全体への助言等と神林地区でのワークショップをコーディネート
村上地域グリーンツーリズム協議会	都市部での関係人口創出で連携
公益社団法人 中越防災安全推進機構	大学生等、都市部の若者のインターン事業について、募集から参加者への支援、事業をコーディネート

●事業のターゲット層

- 出身者などのゆかりのある人、都市部などに住む若者を主なターゲット。
- 出身者などは受入地域も安心感があり、その繋がりを切らさない。
- 若者は地域行事の存続だけでなく、地域おこしに繋がる可能性がある。

ターゲット層	ターゲット設定の理由（地域課題の解決にどうつながるか）
市外在住の本市にゆかりのある人（出身者等）	元々本市にある程度の関心、関わりのある人に改めて地域の現状等を認識してもらうことで、本市への関心・関与が高まり、地域に対して応援、協力をしてくれる可能性が高いと考えられるため
地方の生活、伝統文化等に関心がある市外在住の若者	地域の魅力を外部の若い感性で再発見し地元住民と交流してもらうことで、住民に気づきや自信を与えるとともに、新たな担い手となる可能性と、地域づくりへの新しいアイデアや価値観をもたらす可能性が高いと考えられるため

５.事業の経過

● 事業の経過

時期	取組内容	内容	工夫したこと	主な成果	問題となったこと、うまくいかなかったこと	気づき・感想、今後に向けた反省点
8～12月	研修会、ワークショップ、シンポジウムの開催	研修会等開催により関係人口の理解と受入体制の下地をつくる	関係人口の取組を身近に感じ、考えてもらうよう意識	参加者 研修会84名 ＷＳ　３回実施 延66名 シンポ100名	多数の参加を募る為の日程調整が難しい 意識付けには、地道な取組が必要	地域の意識が高まり、取組の必要性等理解され、継続に向けた共通認識が持たれた
8月～	むらかみファン倶楽部の発信	地域行事、ボランティア募集等のメルマガを月２回発行	まちづくり協議会と連携、地域密着の情報発信とした	R2.2.5時点 登録者209名 内市外90名	写真等の視覚に訴える手段、文字数等、伝達に制限がある	飽きさせない内容にしていく必要がある
8～1月	インターン受入（山北、神林）	山北に大学生３名、神林に若者4名をインターンで受入	テーマ設定型としてミッションを明確にした	事業後も訪問する参加者が見られる	長期の受入では、参加者、地域側双方に負担があった	受入地域では自主的に継続へ動き出す等、効果を実感した
8～12月	外部人材発掘事業「百姓やってみ隊」（山北）	農業や地域風土を感じる体験を1泊2日、６回に渡り開催	基幹産業の林業、焼畑等の地域ならではの体験を、地域の人との関わりを意識して実施	参加者11名 ６回で延89名が参加し、継続して地域を訪れる人もいる	農作業の他、森林や川など自然をフィールドにした体験事業は天候に影響され、スケジュール管理が難しい	通年型の体験交流を地域住民と関わりを持たせ実施することは、関心を引きつけることに効果がある
10月	まちあるきイベント（上海府）	地域内外の参加者で集落を散策、写真を撮ってフォトブックを作成	住民と外部の人、双方の視点で気づきが生まれるようにした	参加者14名 （市外８名） 地域で自主的にグループが形成、キーマンとなる人材が見つかった	単発のイベントでは、関係を深めることは難しく、その後の交流継続への仕掛けが必要	自主グループが交流拠点整備に取り組む等、自走への可能性が見えてきた

6.主な取組の内容

●ターゲットへのアプローチ

＜インターン受入、百姓やってみ隊＞
- 都市部の学生等の若者層をメインターゲット
- 募集HP開設、SNSへの掲載、大学等へのチラシ配布、中間支援組織のネットワーク等でアプローチ

＜まちあるきイベント＞
- 地区出身者、地区外在住者をメインターゲット
- チラシ配布、SNSの地域イベント掲載でアプローチ









●主な活動内容

＜インターン受入：山北地区＞
- 農村暮らし体験。風神祭奉納相撲、盆踊り等の集落行事へ参加。冊子にまとめる
- 開催日：８月13日～９月26日　場所：中継集落
- 参加者数：大学生3名

＜インターン受入：神林地区＞
- 道の駅「穂波の里」とれたて野菜市へ出荷する農村のお母さん方の暮らしや農業体験を通してその知恵を取材、冊子にまとめる
- 開催日：10月～1月の全４回　場所：神林地区
- 参加者数：４名（20～30代）

＜百姓やってみ隊＞
- 農作業と地域での各種体験活動を1泊2日で6回実施
- 開催日：８月３日～12月８日　場所：山北地区
- 参加者数：市外男性５名、女性６名、他子ども３名。10代～50代。市内男性２名、女性２名、他子ども１名、30代～40代

＜まちあるきイベント＞
- 地区集落を写真を撮りながらグループで歩く。撮影した写真の感想を出し合い、フォトブックを編集
- 開催日：10月22日（火・祝）場所：大月集落
- 参加者数：14名(市内６名、市外８名)、児童３名

７.事業の成果と課題

●本年度の目標達成状況

- 関係人口に取り組むまちづくり協議会
  １団体 → ７団体
  （市から取組実施を働き掛け）
- メルマガ（むらかみファン倶楽部）登録者
  ０名 → 209名（市外90名）R２.２.５現在
  （郷友会、首都圏イベント、市内等での募集活動）
- 事業参加者のうち、事業後も継続して来訪する割合
  市外26名中 → ９名 （34.6%）
  （地域行事等の継続した案内、情報発信を実施）

●募集に関する成果・課題

（成 果）
- いずれの事業も期待していたターゲット層の参加者数があり、地域住民と交流が図られた

（課 題）
- 行政だけでは、大学生など若者層へのアプローチが難しい
- 担ってもらいたい地域課題や関係人口像をもっと明確にできれば良かったと思う

●つながりの構築に関する成果・課題

（成 果）
- 事業終了後も、継続して来訪する参加者が現れ、地域側でも交流拠点の整備で動き出すなど、継続していくための繋がりは構築できた

（課 題）
- 新たな地域の担い手としてボランティアや協働を進めるなど関係を深化させる取組の模索
- 学生などの若者の場合、就職等で環境が変化した場合の継続性
- 地域側の関係人口の理解と受入体制整備、継続していける取組が必要になること

●事業の遂行体制・役割分担での成果・課題

（成 果）
- まちづくり協議会や集落等の地域住民組織、インターン事業をコーディネートする支援組織、各種地域団体とは、連携、役割を分担して円滑に事業遂行を実施できた

（課 題）
- 集落での長期受入では、世話人等中心的役割を担う方にとって、関係が深くなる半面、負担も重かった

８.今後に向けて

●継続的な体制づくりの成果・課題

（成　果）
- 受入地域ではSNS等の活用で交流が継続され、また、空き家を活用した交流拠点の整備が自主的に進んでいる
- 研修会やワークショップを通じて、地域住民の意識が高まり、取組を継続していこうとする動きが出ている
- 取組の核となり得る地元人材が発掘、仲間づくりが進むなど、受入をサポートする組織の形成が見えてきた

（課　題）
- 今後の他の地域への受入体制の構築と広がりをどう進めていくか
- どのような人物が訪れるのかなど、地域側ではまだ受入に不安も感じている
- 市の財政状況も厳しく、地域側での自主資金が乏しいなかで、費用のかかる大きな取組は実施が困難
- 本事業の成果指標が表現しにくいため、市として事業を継続することの意義が、市の組織内で理解されにくい

●その他の成果・課題等

- SNSを見た地区出身者から地域活性化に対するアイディアや協力を申し出るメッセージ等も寄せられた。現在は地区への訪問や事業への参加には繋がっていないが、今後関係人口に発展する可能性があると考えている。
- ヨソモノとの交流活動は、地元の人々が気づかない地域価値を改めて顕在化させ、住民にとって地域の再評価に繋がった。このような地域側の変化が、関係人口創出の「本質的な意義」であり、地域活性化の糸口に繋がっていくものだと感じた。
- 「外から来た人が地域で何を“やってくれるのか”」などの意識がいまだ根強いのも実態。関係人口は地域との多様な関わり方があり、その多様性を地域側で認めることが大切で、今後、関係人口の取組を推進するにあたっては、このような理解を広げていく必要がある。

自由意見、アピール等
- 関係人口創出には、地道でも継続した息の長い取組が必要で、地域住民と連携して、これからも進めていきたい。